

大阪商業大学学術情報リポジトリ

中国政治・経済の新視点

メタデータ	言語: ja 出版者: 大阪商業大学商経学会 公開日: 2015-09-26 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 中津, 孝司, NAKATSU, Koji メールアドレス: 所属:
URL	https://ouc.repo.nii.ac.jp/records/59

This work is licensed under a Creative Commons
Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0
International License.



中国政治・経済の新視点

中 津 孝 司

1. 熾烈な権力闘争を繰り広げる習近平政権
2. 海洋国家を標榜する中国
3. 中国版バブル崩壊の現実
4. 中国経済はソフトランディングできるか

1. 熾烈な権力闘争を繰り広げる習近平政権

一般大衆の圧倒的支持を味方に習近平国家主席・共産党総書記は徹底した反腐敗・反汚職キャンペーンを繰り広げている。その攻撃目標は中国共産党内で権勢を誇ってきた有力者、ことに石油産業閥と共産主義青年団（共青団）出身の有力者に定められている。有力者を失脚させることで習首席の出身母体・太子党を死守する構えと見られる。反対勢力を徹底的に粉砕し、自らの支持基盤を強化する狙いであることは明白である。その視線上には習政権による1強支配で安定的な長期政権を目指そうとする狙いが込められている。

2017年には第19回共産党大会が開催され、共産党最高幹部人事が待ち構えている。2015年には共産党政治局入りする候補者をリストアップしなければならない。政治局常務委員7人のうち、習近平総書記と李克強首相以外は全員定年を迎える。空席の5人を太子党派閥で固めることができれば、異分子は李首相のみとなる。李首相を解任できれば、習総書記に「この世の春」が到来する。それだけに権力闘争は熾烈化し、先鋭化するだろう。

2013年秋に開催された共産党第18期中央委員会第3回全体会議（3中全会）では、共産党中央全面深化改革領導小組が設置され、首相権限だった経済政策決定権が習総書記に移行した。この段階ですでに、いわゆる「リコノミクス」、すなわち中国経済の市場経済化深化、都市化政策、国営企業独占打破は葬り去られた。代わって登場したのが「新常态（ニューノーマル）」。「新常态経済とは国内総生産（GDP）至上主義に基づく高度成長を断念、7%成長に甘んじることを示唆する。

2014年12月中旬に開催された中央経済工作会议（中国共産党と政府が年に1度、翌年の経済政策運営の方針を決めるために合同で開く経済関連で最高レベルの会議）では次のような決定が下された。その主な決定内容を『日本経済新聞』（2014年12月12日号）から列挙しよう。

- ・高度成長から中高速成長へ転換する「新常态」に自発的に適応

- ・安定成長を維持し、安定の中で前進を目指す路線（稳中求進）を堅持
- ・積極的な財政政策と穏健な金融政策を継続
- ・構造改革で経済の効率と質を高め、成長速度を調節しつつ勢いを保つ
- ・経済体制改革を加速。行政認可、独占業界、資本市場、民間の銀行参入などの改革を推進
- ・人民元の国際化を安定的に推進。開放型経済を構築

中国の「新常态」とは経済の質を高めること、すなわち構造改革を主柱とする安定成長へと導いていくことだと説く専門家がいる。と同時に、中国共産党機関紙『人民日報』もこのように解説する。しかしながら、この解釈は誤っている。というよりもむしろ、中国指導部の本音を射抜いていない。「新常态」経済とは高度成長を放棄することに他ならない。構造改革への転換とは美辞麗句に過ぎないのである。中国指導部の責任転嫁—これが実相だ。経済の体質改善を実行できない言い訳だと解釈すべきである。

中国国家統計局は2015年1月20日、2014年の経済成長率が7.4%だったと発表した¹⁾。2013年は7.7%であったから0.3ポイント減速したことになる。目標値7.5%を下回っている。投資や生産が伸び悩み、不動産市場の冷え込みも重石となった。住宅市況の不振が新規投資や建材・資材の生産を圧迫した格好だ。固定資産投資や不動産開発投資も鈍化していることから、中国経済はもはや投資主導では立ち行かなくなっていることを物語っている。工業生産も社会消費小売総額（小売売上高）も2013年の実績を下回っている。

国際通貨基金（IMF）は2015年の経済成長率を6.8%、2016年6.3%と予測する。中国当局も7.0%程度の成長率に甘んじる構えでいる。中国国内で積み上がった在庫は世界市場に溢れ出し、世界経済全体のデフレ圧力と化している。新興国経済を牽引する中国ではなく、物価下押し圧力を演出する中国経済に成り果てている。

経済の体温となる物価上昇率も低水準。2014年の消費者物価指数（CPI）上昇率は2.0%であった²⁾。明らかに景気の減速を映し出している。無論、中国当局が目標数値とする3.5%を大きく下回る。卸売物価指数については、すでにデフレ状態にある。すなわち2014年12月の卸売物価指数は対前年同月比で3.3%下落、対前年比マイナスが3年近く続いている。これが企業収益を圧迫する。原油価格の安値圏推移の影響で物価上昇の可能性は小さい。

どうやらマネーは実体経済で回転していないようだ。

そこで、2014年11月21日、中国人民銀行（中央銀行）は基準金利を引き下げた。貸出金利（期間1年）は0.4%引き下げて5.6%に、預金金利（同）は0.25%引き下げて2.75%にした³⁾。利下げで景気の下支えを狙った格好だ。景気減速の震源地が住宅市況であることから、住宅市場の再浮上を狙う利下げだと解釈できる。

加えて、中国人民銀行は2015年2月4日、預金準備率（中央銀行が市中銀行から預かる資金の比率）を0.5%引き下げると発表した⁴⁾。これで大手金融機関の標準預金準備率は

1) 『日本経済新聞』2015年1月20日号。

2) 『日本経済新聞』2015年1月10日号。

3) 『日本経済新聞』2014年11月22日号。

4) 『日本経済新聞』2015年2月5日号。

19.5%となった。資金需要に配慮した措置で、市場における流動性を高める狙いがあるのだろう。一種の量的金融緩和と位置付けることができよう。

また、今回の追加金融緩和策は利下げ効果が限定的であることに対処したともいえる。それは緩和マネーが実体経済にではなく、株式市場に流入し、株高を演出しただけに終始したからであった。

さらに、2015年2月末日、中国人民銀行は追加利下げに踏み切る⁵⁾。期間1年の貸出金利を0.25%下げて5.35%に、預金金利も0.25%下げて2.5%とした。わずか3カ月で追加利下げに追い込まれたことになる。これで企業の資金調達コストがさらに軽くなった。デフレリスクに対処する思惑もある。積極的な景気刺激策よりも金融緩和で景気減速局面を乗り切ろうとする狙いも潜む。

低金利（1年物定期預金金利は最高3.3%）であるがゆえに、個人や法人が高利回り商品（理財商品の利回りは5－6%）に手を出す悪循環も生まれている⁶⁾。まさにジレンマ。景気浮上を意図する利下げは預貯金に対するインセンティブを削ぐ。勢い、高利回り商品へとマネーが流れる。これがバブルの温床となる。逆資産効果を払拭しようと利下げで対応しても、新たなリスクを抱え込んでしまう。結果として、実体経済では流動性不足が顕在化している模様である。

日本とは違って、中国では金利が規制されている。市場金利の誘導ではなく、基準金利と預金準備率の変更が金融政策の主要手段となっている。金利を引き下げても、預金基準金利に上乗せできる上限が引き上げられているために、金融機関の資金調達コストは下がらない。これこそが中国金融政策の構造問題に他ならない。

もちろん、金融緩和局面では例外なく当該通貨は売り込まれる。投資資金の流出懸念もあって人民元の下落が止まらない。人民元の下落基調は利下げが決定された2014年11月以降、鮮明となっている。人民元買い・米ドル売り介入も観測されない。明らかに当局は人民元安を許容している。むしろ輸出競争力を支えようとする思惑が先行しているようだ。

このように、中国経済は矛盾に満ちた局面に達している。もはや小規模な政策微調整によるミニ刺激では乗り切れない。物価への下押し圧力が強いことを受けて、さらなる追加金融緩和、量的金融緩和への期待は高まる一方だが、追加マネーが首尾よく実体経済の世界に届くかどうか。過剰供給の問題を解決できるのか。金融緩和で構造問題が先送りされないか。

構造改革と同時に取り組むべきは金利の自由化を着地点とする金融改革である。徹底した金融改革に踏み込めば、理財商品の魅力を薄め、バブルの芽を摘むことに貢献するかもしれない。

そこで、2015年3月12日、中国人民銀行の周小川総裁が金利の自由化に言及。預金金利の上限規制を撤廃する意向を示した。2014年に預金金利の上限を基準金利から1.2倍とし、その翌年には1.3倍に引き上げていた。この上限枠が撤廃されることになる。また、預金保険制度も合わせて導入される⁷⁾。

金融機関ではなく預金者の視点に立脚した規制緩和と位置付けられる。遅ればせながらよ

5) 『日本経済新聞』2015年3月1日号。

6) 『日本経済新聞』2014年11月30日号。

7) 『日本経済新聞』2015年3月13日号。

うやく、中国もグローバル・スタンダードの舞台に立ったということか。無論、人民元の資本取引自由化は今もって実現していない。仕組みの見直しには時間が必要となっている。

唯一救いなのは新規雇用者数が増加していることである。従来、中国では高度成長でないと、雇用創出に結びつかないと指摘されてきた。しかし、都市部では1,322万人の新規雇用が創出された(2014年実績)。サービス業の拡大が背景にあるという⁸⁾。事実、2013年以降、GDPに占める第3次産業の比率(2014年実績で48.2%、対前年比で1.3ポイント増)が第2次産業を上回って推移するようになった。生活水準向上に寄与する関連サービス産業の需要は拡大しつつある⁹⁾。かくして現段階では失業問題は深刻化していない。中国経済を雇用と失業の側面からも観察する必要がある。

とは言え、製造業に陰りが見えていることは否定できない。製造業購買担当者指数(PMI)は低空飛行を続け、生産や新規受注、新規輸出受注の縮小が鮮明となっている。製造業部門はデフレに陥り、在庫調整過程は継続中である。

これは石油需要の低迷からも説明できる。2015年の石油需要は日量1,068万バレルに留まり、対前年増加率は3%増に過ぎない。原油純輸入量は日量649万バレル(対前年比5.4%増)の見込みである。天然ガスの需要のほうが石油よりも伸びる見通しである。

また、製造業では賃金の上昇が顕著となる一方、出稼ぎ労働者(2億6,800万人)の高齢化による年金問題も深刻だ。生産コストの上昇を産業用ロボットの普及で克服しようとする動きはある。中国はすでに世界最大のロボット市場ではあるが、産業用ロボットの導入数についても2017年までに世界首位になるという見通しがある。42万8,000台に増加するとの試算だ。

要するに、いわゆる産業の高度化が円滑に進展していないのである。成長を放棄、構造改革を口実にすれば、習政権の政治責任追求は回避できる。もって習国家主席は権力闘争に集中できる。北京は中国が法治国家だと胸を張るが、共産党一党独裁下の法治は自由世界のそれとは相容れない。北京にとっての法治とは習独裁を徹底する手段なのである。そもそも司法機関は形骸化している。

習国家主席の攻撃、粛清対象は江沢民元国家主席と胡錦濤前国家主席(共青团系)の一派である。権力者が前任者の勢力を根絶するのは独裁者の常套手段である。その際の錦の御旗が反腐敗・反汚職。反腐敗や反汚職キャンペーンで大衆の支持を獲得し、返す刀で有力者を失脚に追い込んだ。汚職の事実が暴かれれば、有力者といえども逆らえず、そろって軍門に下った¹⁰⁾。反汚職キャンペーンとは習独裁を強化するための方便である。

もちろん既得権益に安住する輩の層は厚い。手法は戦略的で、かつ組織的である。中国が石油の純輸入国に転落した時期を起点として、中国石油天然ガス(CNPC)、中国石油化工(シノペック)、中国海洋石油(CNOOC)といった3大国资石油企業は、中国のエネルギー安全保障強化を錦の御旗に産油国で既得権益を築いていった。ここから石油閥が誕生、プレゼンスを誇示するようになる。当然、オイルマネーが石油閥個人の懐に舞い込んだ。その一方、国资石油企業の売上高純利益率は低水準だった¹¹⁾。進出先の紛争地域で油田・天然

8)『日本経済新聞』2015年1月26日号。

9)『日本経済新聞』2015年1月29日号。

10)『日本経済新聞』2014年12月27日号。『選沢』2015年1月号、32-33ページ。

ガス田の開発に失敗したこととも相まって、習国家主席は石油閥にメスを入れ、自らの支配下に置いた。

習国家主席に死角はないのか。独裁国家も独裁者も永遠に存続した例は皆無。やがては滅びゆく運命である。習国家主席自らが癒着と不正に溺れ、蓄財に励む可能性も否定できない。ロシアの最高権力者・プーチン大統領を見れば明らかである。

合わせて、習政権の真の敵は既得権益層ではない。将来的には治安当局や軍部が敵として頭角を現すはずだ。民主化運動では政権を転覆できない。組織が存在しないからだ。ところが、治安当局も軍部も立派な組織。意外だが、民主的な要素も兼ね備えている。真の実力者がトップに躍り出る構造だからだ。

習政権だけではない。地球上にいる独裁者の息の根を止めることができるのは、治安当局と軍部なのである。ゆえに独裁者は治安組織と軍部の掌握に熱を入れる。習国家主席の場合、基盤の南京軍区や出身母体の太子党（共産党老幹部の子弟）を基軸に軍部掌握に動いている¹²⁾。もって影響力を誇示する長老の存在感を弱めたい。軍事パレードを通じて軍部掌握を強調する構えなのであろう。

「リコノミクス」の中断は大規模国営企業の温存を意味する。金融、通信、航空、鉄道、エネルギーといった、いわゆる基幹産業では国営企業による寡占が温存されている。意図的に競争が排除されているように見受けられる。

習国家主席は上記の石油閥に加えて、機械工業閥、電力閥にもメスを入れ、不正を取り締まっている。だが、国営企業幹部職は共産党幹部が独占する。腐敗にメスを入れる人物が腐敗の温床を温存している。論理矛盾もはなはだしい。

2015年の年明け早々、中国最大の国営複合企業・中国中信集団（CITIC）の傘下企業・中国中信に伊藤忠商事とタイの最大財閥チャロン・ポカパン（CP）グループが折半出資で合計1兆2,000億円を投じるというニュースが流れ、話題となった。日中タイ巨大連合がここに誕生した。出資比率は両社を合わせて20%程度になるという¹³⁾。

日本企業の対中国投資では過去最大の規模になるというから話題になるのも無理はない。しかし、それよりも今回の出資劇に関する解説記事が興味深い。外資の受け入れで中国国営企業改革の手本になるという。これをモデルに国営企業の構造改革に拍車がかかるという見立てだ。お人よしもはなはだしい。

確かに CITIC は国営企業として世界中で鉄道や発電所などの投資案件を請け負っている。中国企業のグローバル化を代表する国営企業といえる。しかしながら、今回の外資受け入れは中国全体から見ると、小さな点に過ぎない。スポットの現象が面状に波及していくとは論理に無理がある。波及効果は期待しないほうが得策だろう。国営企業幹部に共産党幹部が横滑りしている限り、国営企業の体質改善は絶望的である。加えて、民間企業主導へと舵を切るのも容易ではない。共産党一党独裁が民間企業の台頭を阻むからである。

一見、習政権は国民から支持を得ているように見えるかもしれない。しかし、習政権は香港の民主化運動「雨傘革命」を弾圧し、さらには中国国民を監視下に置いている。治安当局

11) 『日本経済新聞』2014年9月4日号。

12) 『日本経済新聞』2015年2月6日号。

13) 『日本経済新聞』2015年1月20日号。

と国民とは潜在的な対立関係にある。高度成長を享受できなくなった、あるいは期待できなくなった不満はやがて充満、蓄積され、噴火するリスクが蔓延している。

確かに数値のうえでは中国経済は米国に次ぐ世界第2位にのし上がった。だが、ここには見逃せない落とし穴がある。高度経済成長の美名の下、北京はインフラ整備に邁進し、国営企業は原材料を生産し続けた。地方政府もアパート群の建設に突進した。リーマン・ショック（金融危機）後に財政総出動で投資を加速させた格好だ。

しかし、その生産行動には消費者・利用者のニーズは考慮されていない。経済規模の拡大のみが投資の目的だった。経済規模の拡大、つまり対GDP貢献度が中央政府・地方政府幹部の出世街道を決定付ける。政権幹部は規模拡大に熱を上げた。本末転倒の経済行動は早晩、矛盾を露呈する。中国経済は設備と建物の過剰に喘ぐことになる。地方都市はゴーストタウンと化した。

債務は中央政府よりも地方政府のほうが格段に多い。合わせて、国営企業の借金も急増している。この路線を放棄した結果が新常态であることは指摘するまでもない。市場原理が機能しない中国経済の限界といえる。

中国市場にはコピー商品や偽物が横行しているが、当局が公表する統計数値にも虚偽が含まれている。経済統計数値は水増しされている。公共投資、ならびに国営企業主導の経済であるがゆえの虚偽といえる。中国経済に不可欠な要素が競争の創出、生産性の向上、付加価値の高度化であるにもかかわらず、実態では市場が機能していない。民間企業主導へと構造改革を推進していかねばならないにもかかわらず、実態は国営企業のさらなる大規模化に埋没しているだけだ。

中国のGDP規模は世界第2位、購買力平価（物価の違いを踏まえ、財・サービスと通貨の交換比率を調整した見方）による中国経済は世界首位だが、国民1人あたりで割ると6,000ドルに過ぎない。しかし、この6,000ドルという数値にも虚偽が含まれているようである。中国は先進国のみならず、中進国にも脱皮できていない。永遠に先進国の仲間入りは果たせない—これが中国経済に関する客観的分析となる。

習政権が消費主導の成長へと経済を導きたくとも、中国国内には消費者のニーズを満たす財・サービスが欠如している。高額商品はアパートや乗用車、株式、それに理財商品（投資信託）¹⁴⁾に限定される。このような制約された環境の下、個人も法人も不動産投資を通じて財テクに奔走してきた。厄介なことに、理財商品には国有セクターが深くかかわっていることである。

中国ならではの特殊事情も混在する。中国政府は社会政策の一環として、公務員や国営企業従業員向けに割安価格で住宅を支給してきた。広い意味での公的部門に従事する市民には住宅転売という、一種の特権が絡む。中国には固定資産税がない。不動産保有にはリスクよりも旨味があった。要するに、中国の不動産バブルは当局による意図せざる副作用であったことがわかる。共産党支配が招いた負の副産物なのである。不動産バブルを誘発した北京の

14) 理財商品（信託商品が中心）とは高利回りの資産運用商品。シャドーバンキング（影の銀行）の代表格。理財商品を通して集められた資金は不動産市場に流入し、不動産価格の高騰を招いている。元本保証のない理財商品の場合、銀行は販売責任だけを負い、損失は顧客が負担する（『日本経済新聞』2014年9月23日号）。中国当局は2014年秋から販売規制を強化した。

罪は重い。

不動産バブルが弾けた今日、投資の対象はますます限定されてきた。不動産価格が低下するといった逆資産効果で高級車の販売が鈍化している模様である。理財商品のリスク意識も徐々に浸透してきたようだ。

勢い、中国の消費者は日本を代表とする外国へと遠征、買い物ツアーへと繰り出す。外国を訪れた中国人観光客の支出総額は2014年実績で1,650億ドルに達している。2013年実績では1,290億ドルであったから過去最高額を更新したことになる。外国の政府が中国人観光客を積極的に誘致すべく、査証（ビザ）発給の要件を緩和している事実も中国人が外国買い物ツアーに熱を上げる一因になっている。

その結果、中国のサービス貿易は大幅な赤字、すなわち四半期総額で1,500億ドルに達する¹⁵⁾。これが経常黒字を削る。これでは中国経済の質的向上は期待薄となる。

個人のマネーは株式市場にも向かう。中国内外の先行き不透明感が増しているにもかかわらず、上海株式市場の株価、すなわち上海総合指数は2014年秋から急上昇し、足元でも高値圏で推移している。利下げが投資マネーの流入を促進し、中国経済の先行きに楽観的な見通しが広がっているようだ。中国企業の経営環境が悪化している現実を直視すれば、中国株を買い進めていくことには、それ相当のリスクをはらむと指摘せざるを得ない。

行き場を失ったマネーは外国にも流出する。中国企業による対欧州外国直接投資（FDI）総額は2014年に180億ドルを記録した。前年比で倍増している。その投資対象は英国の不動産からイタリアのエネルギー産業に至る。英国には51億ドルのニューマネーが流入、欧州首位の座を獲得している。イタリアには35億ドル、オランダには23億ドル、ポルトガルには20億ドル、ドイツには16億ドルがそれぞれ流れ込んだ。2000年以降の累積投資総額でも英国向け FDI がトップに立つ。分野別では農業・食品41億ドル、エネルギー37億ドル、不動産30億ドル、自動車22億ドル、金融・事業サービス17億ドルとなっている¹⁶⁾。

不動産バブルが弾け、理財商品が破綻したことに加えて、公共投資が抑制されるのであれば、中国経済は成長のエンジンを失ってしまう。ひずみを抱えたまま、経済成長の主役が下落すれば、中国の有効需要は低下する一方となる。これは中国1国のみに留まらず、グローバル経済全体の潜在的リスクとなる。

大都市圏では不動産価格に持ち直しの兆しが出てきたとされる。しかしその一方で、不動産開発大手・佳兆業集団（香港上場）がドル建て社債の利払いができなくなり、経営不安に陥っている。広東省深圳市当局が不動産販売を差し止めたことで資金繰りが悪化したという¹⁷⁾。2014年末時点の有利子負債総額は650億元に及び、このうち341億－355億元が2015年末までに返済期限を迎えるという¹⁸⁾。

また、深圳市では他の不動産企業の販売も凍結された模様である。加えて、中国証券監督管理委員会は信託型ローン（株券を担保に資金を調達、投資を拡大する信用取引）に対する監督強化策を公表、市場での投機活動抑制に乗り出した¹⁹⁾。これを受けて上海株式市場で金

15) *Financial Times*, December 10, 2014.

16) *Financial Times*, February 11, 2015.

17) 『日本経済新聞』2015年1月19日号。

18) 『日本経済新聞』2015年2月18日号。

融機関の株価が急落した経緯がある。理財商品の劣化が進行していることは白日の下にさらされている。

成長のエンジンが喪失した今日、中国経済の命運は中国人民銀行（中央銀行）が握ることになる。大規模量的緩和策を通じた大量の資金供給と金利引き下げ。中国経済の頼みの綱は量的金融緩和策のみとなった。中国政府は金融機関の資本増強に応じざるを得ない。この点ではユーロ圏経済と同様である。中国当局は潤沢に保有する外貨準備金を取り崩して、資本増強策を講じるのか。決断しなければならないそのときが目の前に迫っている。

ただ、短期資金の需要が膨らんでいることに配慮して、中国人民銀行が短期市場で資金を供給しても、貸出金利を押し下げるのは困難かもしれない。短期資金の供給では金利を下げるための長期的な流動性を伴わないからである。これでは企業の資金調達コストは高止まりしてしまう。通貨安局面で人民元を積極的に誰が保有しようとするのか。金融政策分野でも中国は試練の局面を迎えている。

中国企業が消費者のニーズを満たせる財・サービスを創出すること—中国経済再建の方法はこの一点に尽きる。しかしながら、習政権が大規模国営企業を温存する以上、民間企業の成長を期待することはできない。中国に必要なのは香港の中国化ではなく、中国の香港化なのである。これこそが中国経済の構造改革の真髄に他ならない。残念ながら、中国経済は今、逆方向を歩みつつある。

2. 海洋国家を標榜する中国

中国にとっての友好国とは。この疑問に即答できる者はいるだろうか。世界を見回していただきたい。どの国が中国の友好国として思い浮かぶか。真の友好国は存在しない。これはロシアについても同様である。独裁国家に友好国は存在しないのである。つまり独裁国家は常に孤独、孤立して存続する。ゆえに独裁国家は意識して微笑外交に精を出さねばならない。

北京は自由な外貨交換性を備えていない人民元を中国国内市場で流通させ、ドルを筆頭とする外貨を意図的に吸収してきた。その結果、外貨準備金は積み上がる一方、4兆ドルに達する潤沢な外貨を抱え込む。貯め込んだ外貨は国際金融危機への備えでもあるが、それを対外的な求心力として有効利用したい。そこで思いついた構想が中国主導の新たな国際金融秩序の構築だ。

中国が資本金1,000億ドルの大半を拠出して、アジアインフラ投資銀行（AIIB）が2015年に創設される。アジア太平洋地域のインフラ整備を支援する国際金融機関である。本部は北京に置かれる。すでに57カ国が AIIB 参加を表明した²⁰⁾。

「すべての道はローマに通ず」とは今は昔の話。中国の野望は「すべての道は北京に通じる」インフラ整備に具現される。欧州から中央アジアを経由して中国に至る陸路、中東から

19) 中国の金融監督は銀行、保険、証券と業態ごとに分かれる。この監督体制であるがゆえに、規制の足並みが揃わない。規制強化は銀行、保険、証券の順番で進んでいるといえる。

東南アジア諸国連合（ASEAN）を経て中国までを結ぶ海路という二つの現代版シルクロード経済圏構想が描かれている。この実現のために400億ドルの「シルクロード基金」が創設される²¹⁾。公共投資を起爆剤とする需要創出政策だと位置付けられる。

2015年2月25日、中国江蘇省連雲港市とカザフスタンを結ぶ定期貨物鉄道の運行が開始された。シルクロード経済圏構想に沿った物流網の始動である。ロシアの通貨ルーブルの大幅下落でカザフスタンの通貨テンゲにも切り下げ圧力が強まっている。この突破口としてカザフスタンで産出されるレアメタル（希少金属）や肥料、それに小麦などの対中国輸出を拡大したい。連雲港港内には専門物流基地も建設され、2015年5月から全面運用が始まる。中国・カザフスタンルートは欧州にもつながっている。アジアと欧州とが陸路で結ばれる²²⁾。

先程、伊藤忠商事とCPとによるCITICへの共同出資の話題を提供した。CITICが中国を代表するグローバル企業であることも紹介した。AIIBはこのCITICから複数の幹部を受け入れることになっている²³⁾。国策企業CITICには大型投資案件が持ち込まれることだろう。これが伊藤忠商事やCPに恩恵をもたらすことは想像に難くない。大きな相乗効果をもたらすと期待されるゆえんでもある。

アラビア海に面するパキスタンの港から中国新疆ウイグル自治区に伸びる全長3,000キロメートルに達する経済回廊。東南アジアのタイからラオスを抜けて中国へとつながる鉄道網。南東欧諸国を結ぶ交通網。AIIBが融通する巨大大事業が矢継ぎ早に打ち出されている²⁴⁾。中国当局がインフラ関連企業の外国進出を後押しする姿勢を鮮明にすると同時に、中国の露骨な大国意識も如実に表れている。国内の矛盾を外国市場の開拓で払拭しようとする試みであることに注意すべきである。

AIIBは既存の世界銀行（WB）やアジア開発銀行（ADB）に対抗できるのか。AIIBとの差別化を図るため、日本と米国が主要出資国のADBは民間企業との協力に力を入れる。ADBの試算によると、アジア地域が必要とするインフラ整備資金は2020年までで8兆ドルに達するという。その際、ADBは官民パートナーシップ（PPP）事業を重要視する²⁵⁾。他方、AIIBはあくまでも中国が主導する。

ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの5カ国はBRICS開発銀行を創設する。本部は上海に置かれる。BRICS5カ国はまた、総額1,000億ドルにのぼる外貨準備の共同基金も設置する。最大の出資国は中国だ²⁶⁾。

ロシア、イラン、北朝鮮。世界の制裁3兄弟である。政治的条件を不問にする中国は制裁

20) 『日本経済新聞』2015年3月7日号。アジアインフラ投資銀行（AIIB）への参加を表明した57カ国は以下のとおり。中国、東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟10カ国（インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス）、インド、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、モンゴル、ウズベキスタン、タジキスタン、カザフスタン、サウジアラビア、オマーン、カタール、クウェート、ヨルダン、モルディブ、ニュージーランド、英国など。英国は2015年3月12日にAIIB参加を表明、主要7カ国（G7）で初めての参加表明（『日本経済新聞』2015年3月13日号）。

21) *Financial Times*, December 10, 2014.

22) 『日本経済新聞』2015年2月21日号。

23) 『日本経済新聞』2015年2月1日号。

24) 『日本経済新聞』2015年1月18日号。

25) 『日本経済新聞』2014年10月25日号。

26) 『日本経済新聞』2014年7月23日号。

対象国にも触手を伸ばす。ロシアからは原油と天然ガス、イランから原油を調達し、北朝鮮とは国境貿易を活発化する。貿易や通貨スワップを通じて着々と人民元通貨圏を拡大する。同時に、欧州、アジア、中東などに人民元決済銀行を設立し、人民元の利用を拡大する構えでいる。北京による、いわゆる人民元の国際化政策である。人民元経済圏の形成過程とも表現できるだろう。

もちろん、前途は多難だ。中国貿易の17%が人民元建てではあるけれども（2013年実績）、人民元の国際決済に占める比率はわずか2%未満に過ぎない²⁷⁾。ナイジェリア中央銀行が外貨準備金の10%を人民元で保有している一方で、中国人民銀行はバンク・オブ・イングランドや欧州中央銀行（ECB）、それにロシア中央銀行と通貨交換協定を締結している。

中国版ビッグバンとは人民元の自由化、すなわち変動相場制への移行と外貨交換性の付与を意味する。まずは香港ドルや台湾ドルとの交換性付与が先行しよう。

しかしながら、世界各国は基軸通貨ドルが不足すれば、パニックに陥るが、人民元が欠落して困る国家は存在しない。外貨準備金に占める比率を通貨別に列挙すると、米ドル60.9%、ユーロ24.5%、日本円4.0%、英ポンド3.9%、カナダドル1.9%、オーストラリアドル1.7%、スイスフラン0.3%、その他2.8%と人民元の影は薄い（2014年第1・四半期）。米国と中国の経済規模は肩を並べるが、通貨の地位はまったく異なる²⁸⁾。

確かに中国は2010-12年に1兆円を超える対外援助を実施してきた。しかし、対外援助の本質は現地に役立つことにある。現地の雇用に貢献し、技術を移転し、現地のスキル向上を図る—これこそが対外援助の意義である。日本の対外援助は現地で大歓迎される。援助受け入れ国の発展に寄与しているからに他ならない。他方、中国による援助はどうか。現地の声に傾聴すればよい。

2014年秋、インドでは待望のモディ政権が産声を上げた。これを契機に世界のインドを見る眼差しが変化した。原油安の恩恵を一身に浴びるインド経済とナレンドラ・モディ首相による対外政策を高く評価して、世界の投資家はインド重視の姿勢を鮮明にしている。しかし、中国にとってインドは歴史的な宿敵。印中両国は対立を繰り返してきた。

それでも、習政権は微笑外交に余念がない。

習主席は2014年9月17日、インドを公式訪問、モディ首相の故郷・グジャラート州とマハラシュトラ州に中国企業専用の工業団地を開設することで合意した²⁹⁾。2014年中に10億ドルをグジャラート州に投資する計画だったという。中国人の居住区を建設する計画もある。一方、インドの狙いは投資の担い手である中国企業を呼び込んで、対中国貿易赤字（印中両国間貿易総額は2013年実績で660億ドル、インド側の対中貿易赤字は350億ドル）を縮小、解消することにある。

その翌日、首都ニューデリーで首脳会談が開催され、貿易・経済開発5カ年計画が打ち出された。そこでは中国側が今後5年間でインフラ分野を中心に200億ドルをインドに投資す

27) 国際決済に占める通貨別比率は次のとおりとなっている（2014年8月実績）。米ドル42.1%、ユーロ31.2%、英ポンド8.8%、日本円2.4%、オーストラリアドル2.0%、カナダドル1.7%、人民元1.6%、その他10.3%（*Financial Times*, September 30, 2014）。

28) *Financial Times*, September 30, 2014.

29) 『日本経済新聞』2014年9月18日号。

ることが表明された。また、2015年の貿易総額を1,000億ドルに拡大する方針も発表されている。

早速、具体的な案件が紹介されている。インド格安航空会社（LCC）のインディゴは中国銀行最大手・中国工商銀行との間で航空機30機の購入資金26億ドル相当の融資に関する覚書に調印した。また、インド通信大手のリライアンス・コミュニケーションズは中国通信機器大手・華為と2G・3G通信網拡大に向けた覚書を締結した³⁰⁾。

一見、華やかな両国関係が演出されたような印象を受ける。だが、信じられないことに、習主席の訪印中、中国軍がインド北部カシミール地方で実効支配線を越えて侵入、インド軍と対峙していた。両国軍はわずか200メートルの距離で睨み合ったという。モディ首相が習主席に中国軍の撤退を要求する始末。両国が国境をめぐる武力衝突した1962年以降、確執が絶えない。安全保障は経済協力以上に重要なはずである。たとえ経済協力を積み重ねたとしても、印中両国の根深いしこりは解れない。これが紛れもない現実だ。

インドは今、中国と原子力協定締結に向けた交渉に着手している。他方、インドはロシアとも原子力発電所や防衛協力で合意している。ロシアはインドに原子力発電所の建設と軍事ヘリコプターのインドでの生産を提案した。

さらに、米国のオバマ大統領がインドを公式訪問、モディ首相と首脳会談に臨んだ。2008年に米印原子力協定を調印している米国もまた、インドに原子力発電所を輸出したい。日本も原子力発電輸出を狙う。インドを戦場とする仁義なき戦いが開幕した。

オバマ・モディ首脳会談後に発表された共同声明には、南シナ海での海洋安全保障を保護すると中国を牽制した³¹⁾。米印両国はアジア太平洋地域、インド洋地域の安定に向け、共同戦略を今後展開していく。インドは米国からの技術移転を促すと同時に、防衛装備品などを共同で生産したい。米国企業から投資を引き出すためである。モディ政権はすでに防衛企業への出資比率を26%から49%に引き上げている³²⁾。米印関係は新たな段階、すなわち「自然なパートナーシップ」を強化する段階を迎えた。

オバマ大統領はインド訪問後、アブドラ国王が死去したサウジアラビアに飛び、サルマン新国王と会談、あらためてサウジアラビア重視の姿勢を強調した。邦人人質事件で身代金を日本政府に要求した過激派「イスラム国」との戦いではサウジアラビアと連携している関係上、また、サウジアラビア産の重質油を輸入している関係上、ホワイトハウスはサウジアラビアを軽視できない。

一方、サウジアラビアは今、北からは「イスラム国」、南からはイエメンを拠点とする国際テロ組織アルカイダ系「アラビア半島のアルカイダ（AQAP）」双方からの脅威に脅える。思想面でサウジアラビアが一方的に「イスラム国」や「アルカイダ」に攻撃できない事情もあって、事態は複雑化している。と同時に、東部に鎮座するイランとは戦略的に対立する。

サウジアラビアが原油安で財政赤字に追い込まれた経緯もある。米国の軍事力に依拠しなければならぬ現実もある。無論、原油安はサウジアラビアにとって悩ましいが、石油収入に頼る「イスラム国」やイランにとってはなお深刻だ。この意味でサウジアラビアは比較優位

30) 『日本経済新聞』2014年9月19日号。

31) 『日本経済新聞』2015年1月26日号。

32) *Financial Times*, January 26, 2015.

にある。全体として、米国とサウジアラビアとの間には戦略的な補完関係が成立している。

実は、サウジアラビアの通貨サウジ・リヤルは米ドルと連動する。ドル高局面ではリヤル高となる。結果、原油安局面でもリヤル高が原油安の打撃を和らげる。この点が通貨ルーブルの大暴落に直面しているロシアと大きく異なる。ロシアはルーブル防衛のために金利を引き上げたが、サウジアラビアの通貨当局に利上げ圧力はかからない。輸入インフレは発生せず、低金利のメリットを享受できる。サウジアラビアの油田開発コストや生産コストが破格的に低いこともメリットだ。

2014年春、ロシアのプーチン大統領はウクライナのクリミア半島を略奪、ロシア領とした。懲罰として日欧米諸国はロシアに金融制裁を科した。この制裁と原油安でロシアは窮地に追い込まれ、中国に救いを求めた。飛んで火に入る夏の虫。弱り果てたロシアを自由自在に操る術を北京は手中に収めた。

2014年11月半ば、ロシアのショイグ国防相が北京を訪問、中露合同海軍演習の強化に踏み切る。軍事費は2014年予算で中国が1,316億ドル、ロシアが689億ドルと中国が大幅に上回る。ただ、経済規模や人口規模を考慮すると、ロシアが軍事大国だと診断できよう。海軍に関しては、中国が23万5,000人、ロシアが13万人で、軍事装備も含めてロシアの海軍力が充実しているといえよう³³⁾。つまり海軍力の強化は中国の悲願なのである。ここにロシアが巻き込まれる構図だ。

中国は南シナ海から東シナ海に至る海域をすべて赤く塗り替える魂胆でいる。中国にとって日本は、太平洋進出を阻む最大規模の障害物。日本列島は不沈空母の役割を演じている。中国は南シナ海でも領有権問題をめぐって東南アジア諸国と対立する。

1995年に米国と国交を正常化したベトナムは、中国の海洋進出を警戒、米国から海上警備関連の装備を輸入する³⁴⁾。ベトナムは当時のソ連邦が主導するコメコン（経済相互援助会議）に加盟し、ロシアから武器・兵器を調達してきた。軍事力では中国が圧倒的でベトナムは太刀打ちできない。近代兵器を米国から輸入しても状況は変わらない。

しかし、心理的效果であれば有効だ。2015年は米越国交正常化20周年となる。ベトナムの中国牽制心理作戦は今後、本格化する。中国は敵国に包囲されていることを認識すべきだろう。

受けて立つ日本はAIIBに加盟しない。発足の理念に賛同できないし、ルールの基準が不透明なのだから、当然の不参加表明である。集団安全保障機構がアジア地域に存在しない現状、対抗軸になる受け皿が環太平洋経済連携協定（TPP）であることは指摘するまでもない。AIIBは所詮、弱者連合に過ぎない。一方、TPPは地球上最強の2国間同盟である日米同盟を基軸とする。問題は日米同盟の有効的な機能にある。機能しないその瞬間、アジア地域は中国勢に乗っ取られてしまう。

中国の軍事費が1,316億ドルに対して、日本の軍事予算は460億ドルに過ぎない。しかも中国の場合は、対前年比で12.2%増と日本の同2.8%増に比べて軍拡が加速している³⁵⁾。残念ながら、日本単独で軍事大国・中国の軍事力に勝てない。米国の軍事力に依存するのが現実だ。それだけに、日米同盟は日本にとって必要不可欠なのである。

33) *Financial Times*, November 20, 2014.

34) 『日本経済新聞』2014年10月4日号。

35) *Financial Times*, November 7, 2014.

外国直接投資（FDI）は2013年実績で中国の対日投資が4億3,400万ドルと対前年比で10.6%増であったのに対して、日本の対中投資は91億ドル、対前年比で33%のマイナスを記録している。中国の対外投資が増加しているのは対日投資だけではない。2014年1－9月期実績で中国の対外投資額は750億ドル、対前年同期比で21.6%増を記録した³⁶⁾。激増していることがわかる。

また、2014年6月までの過去1年実績で中国の対日輸出額が1,530億ドル、対前年同期比で2.9%増であったにもかかわらず、日本の対中輸出は1,300億ドルと同じく1.3%の減少だった。円安の影響で日本を訪れる中国人観光客数が急増する一方、日本人観光客は中国旅行を見送るようになった。

日本の中国に対する印象は確実に悪化している。日中両国が互いに歩み寄る気配もない。この現実をどのように評価するかは極めて困難だけれども、日本が今後とも経済力、技術力、政治力、外交力、交渉力、軍事力のすべてを強化していかなければならないことだけは確かである。課題を克服することを優先した上で、日中関係の再構築に着手しても遅くはないだろう。

3. 中国版バブル崩壊の現実

不動産バブル崩壊の裏には中国当局による食糧安全保障政策の大転換があることを忘れてはなるまい。

中国当局はかつて、食糧自給率95%を死守すると豪語していた。現在でも食糧安全保障の確立は主要経済政策の一つとして掲げられている。ところが、食糧安保の意味内容が大転換している。食糧輸入に依存することを黙認するようになったからだ。つまり自給ではなく、輸入の安定調達に力点が置かれるようになった。一般に開発途上国が先進国から農産品を輸入する構図が成立する。中国も開発途上国ではなく、先進国から農産品を大量輸入する。事実、中国は2003年に食糧の純輸入国に転落した。

中国当局は農民による農地の権利を保護しているけれども、農民は農地売却に熱心だ。地方政府も農地を積極的に買い漁り、工業団地、オフィスビル、高層アパート建設に血眼になった。不動産バブルが地方政府を後押しした。ところが、現在、逆噴射の局面を迎えた。不動産を買い漁っても転売できない。こうなると誰も不動産に手を出さなくなる。結果、ゴーストタウンが乱立する始末となった。不動産ブームが去ると、直線的に理財商品は売れなくなる。かくして中国の不動産バブルは弾けた。中国が食糧輸入に奔走しなければならないゆえんでもある。

中国の不動産市場は誕生から15年余りに過ぎない³⁷⁾。この15年間、不動産価格のクラッシュを経験していなかった。それだけ未熟なのである。地価は2008年以降、5倍に跳ね上がったが、2014年に入ってから低下に転じるようになった。2011年までは供給不足が続いた

36) *Financial Times*, October 23, 2014.

37) *Financial Times*, August 26, 2014.

が、今は需要の4年分を供給できる有様である。この過剰な住宅建設が価格破壊を招いた。2011年と2012年のわずか2年間に米国が20世紀中に生産したセメントを中国は生産した。異常であることは誰にでもわかる。

中国の不動産バブルは市場の失敗ではない。政府の失敗である。政府が過度に市場に介入し、市場をゆがめた結果がバブル崩壊だ。中国で市場原理が機能しないのは政府が市場に介入するからであり、国有セクターが巨大規模だからである。

解決方法は実にシンプルだ。国営企業による市場独占を崩し、政府が国営企業を放棄すれば、市場原理は徐々に機能していく。これこそが取り組むべき構造改革に他ならない。だが、共産党や国営企業に群がる抵抗勢力が障害となって、前進できない。習主席も抵抗勢力の一角を占めることを忘れてはなるまい。病気の原因も処方箋も明らかであるにもかかわらず、治療に着手できないのである。結果、中国経済は慢性病患者に成り果ててしまった。

実は、従来、中国では地方政府は債券（地方債）の発行ができなかった。地方政府は融資平台と称されるインフラ投資会社を通じて資金調達してきた。もちろん、不動産バブルの波に乗って建設資金を調達するためである。2013年6月末時点の融資平台債務残高は6兆9,700億元（140兆円）に達する。このうち71%に相当する5兆元に関しては、地方政府が償還責任を負う。残余の29%については、危機時に救済する可能性があるとして位置付けられている。なお、地方政府全体の債務残高は17兆8,900億元に積み上がっている³⁸⁾。

加えて、農民から買い上げた農地や国有地の売却で財源不足を補う手法も乱発した。当該地域の総生産、すなわち経済規模を拡大するためである。経済規模拡大の実績が共産党幹部の評価に繋がったからに他ならない。

不動産価格が右肩上がりに上昇していれば問題はない。しかし、不動産価格が下落に転じると、逆噴射が発生する。地方政府は隠れ借金を膨らませることになる。この事態の重要性に鑑みて、習政権は経済規模拡大至上主義を返上する。既述のとおりだ。合わせて、地方政府に債券の直接発行を許可した³⁹⁾。この軌道修正が功を奏するかどうか。

また、一部の地方政府は融資平台による新規債券発行を中止するようになった。投資家利益の保護を目的として、新規発行を見送った形だ。但し、既存債務の取り扱いについては明確になっていない。新規債券が発行されなくなったことで、今後、地方のインフラ投資は息を潜めることになるだろう。もちろん、これは成長率の下押し圧力となる⁴⁰⁾。地方財政改革が進展するかどうか。

債務の膨張を成長のエンジンとする経済体質を政府介入によって、デレバレッジ経済に転換する分岐点が訪れた。ひずみを是正する必要性を悟っている証左ではあるけれども、転換できたとしても構造改革にメスを入れない限り、中国経済の病根を払拭することはできない。

大都市圏では住宅市場の冷え込みが緩和されつつあるようだが、地方では依然として不動産価格の下落に歯止めが利かないようである。住宅市場の低迷が中国景気全体の足枷となっている状況に変化はない。

当然、金融機関の不良債権は増加する。企業の業績低迷や不動産市況の悪化が銀行の不良

38) 『日本経済新聞』2014年12月25日号。

39) 『日本経済新聞』2014年9月2日号。

40) 『日本経済新聞』2014年12月25日号。

債権を膨らませる。供給過剰の非鉄金属や海運、それに不動産といった各業界は赤字決算に追い込まれている。在庫の山積み、在庫処分を目的とする値下げも不良債権の増加と無縁ではない。

中国人民銀行は短期資金を市場に供給しているものの、金融機関は資産内容の健全性を維持すべく、新規融資を絞り込む。これは企業の資金繰りを直撃する。

中国景気の減速懸念が叫ばれて久しいが、景気の減速は地方でより一層深刻である。横ばい状態のチベット自治区を除いて、すべての地方で経済成長率が数値目標に届かず、2015年の成長目標を一段と引き下げなければならなくなった。石炭価格の下落が影響して、炭鉱が集積する山西省の2014年成長率は4.9%に過ぎないという⁴¹⁾。地方自治体の財政状況が圧迫されていることを考えると、資金繰り問題が表面化する恐れが生じている。

水不足も深刻だ。水源の水量が減少していることに加えて、エネルギー資源の開発・生産には常に水が必要となる。水の需要は必然的に増加する。ダムの老朽化も進んでいる。水の争奪戦は必至の情勢となるだろう⁴²⁾。

4. 中国経済はソフトランディングできるか

中国経済の先行きをめぐる観測については、さまざまな見解が交錯しており、正確な見通しは困難である。そもそも中国経済なるものは存在しないのかもしれない。合わせて、中国ビジネスなるものも存在しないのかもしれない。周知のとおり、中国の国土面積は広く、13億人とされる人間が生活を営んでいる。それを一括して論じること自体に無理がある。地域ごとに丁寧な分析が必要なのは明らかだ。

ただ、中国経済がある時点からある時点へとシフトしようとしていることは事実である。農業国家から工業国家へ、さらに工業国家から技術立国へ。中国は依然として「世界の工場」であり、「世界の市場」である。しかし、その「工場」も「市場」も変化している。中国企業も外国企業もこの変化に対応している途上といえる。

折しも、2015年3月上旬、厳戒態勢が敷かれるなか、第12期全国人民代表大会（全人代、国会に相当）⁴³⁾の第3回会議が北京の人民大会堂で開催された。その冒頭、李克強首相が恒例の所信表明演説となる政治活動を報告した。その骨子は以下のとおりである。『日本経済新聞』（2015年3月5日号夕刊）に掲載された内容を転載する。

- ・ 2015年の目標は実質経済成長率が2014年より0.5ポイント低い7%前後、消費者物価上昇率は同0.5ポイント低い3%前後
- ・ 都市部の新規就業は1,000万人以上

41) 『日本経済新聞』2015年2月2日号。

42) *Financial Times*, September 2, 2014.

43) 全国人民代表大会（全人代）は中国の国会に相当する会議。憲法で最高権力機関と定められているが、現実には中国共産党の指導下に置かれる。年に1度、北京の人民大会堂で開催され、地方の各省・自治区・直轄市、人民解放軍などから選ばれた3,000人に近い代表が出席する。政府活動報告が公表され、予算案の審議・承認が主な議題となる。同時期に開かれる全国政治協商会議（政協、国政助言機関）と合わせて「两会」と呼ばれる（『日本経済新聞』2015年3月6日号）。

- ・積極的な財政政策と穏健な金融政策を堅持
- ・安定成長と構造改革を両立
- ・省エネ、環境対策を強化
- ・権力の乱用をなくし、反腐敗を推進
- ・抗日戦争勝利70周年の記念行事を開催

また、「四つの全面」という新たな標語も掲げられている⁴⁴⁾。それは①改革の深化、②法による統治、③党の厳格な管理、④「小康社会」の実現。これらが同時並行で進められる方針だという。たとえば、反腐敗キャンペーンは「党の厳格な管理」に該当する。しかし、残念ながら、腐敗しているのは共産党自身である。中国国民の共産党に対する不信任は増幅されている。

なお、2015年の国防予算（中央政府分）は対前年実績比10.1%増の8,868億9,800万元（16兆8,500億円）である。米国に次ぐ世界第2位の軍事費だ。しかも非公式の軍事費はさらに膨らむ。輸入ハイテク兵器、研究開発（R&D）、年金、核兵器メンテナンスが公式の軍事費からは除外されているからだ⁴⁵⁾。

李首相は海洋権益を守り、海洋強国という目標に邁進する。ハイテク兵器・装備の開発に一層注力するとしている⁴⁶⁾。国産空母を建造し、海空両軍の兵力が拡充されていく。

日中韓自由貿易協定（FTA）交渉を急ぐとしている反面、9月の抗日戦争勝利記念日では大規模な軍事パレードが実施される。そこでは新型国産兵器が披露されることだろう。習主席はそれまでに人民解放軍を掌握しておきたい。

もちろん、この海洋戦略が周辺諸国との摩擦を誘発することは指摘するまでもない。周辺諸国はより一層の海軍、空軍強化を図っていかなければならない。そうでないと、アジア太平洋の勢力均衡が崩壊、地域が不安定化してしまう。

政治活動報告では高度成長を公式に断念し、無難な成長率へと成長目標を引き下げている。GDPは1,200兆円に達したものの、6%台の成長率が現実に入ってきたことを示唆する。デフレリスクにも身構えなければならない時期に入っていることも読み取れる。景気浮揚策については金融政策に力点を置いた微調整が繰り返されることも推察される。要するに、中国経済が世界経済を牽引する時代は終幕を迎えたと解釈せねばならない。

中国自身は不断なる技術力向上を図っていく必要がある。これには中小企業の育成が不可欠となるが、成功するかどうか。中国当局は大規模国営企業の再編に熱心だが、経済の担い手が中小企業であることを認識していない。これはロシアも同様である。強権国家では本質的な中小企業育成は不可能である。

技術革新と規制緩和は表裏一体。ニーズに応答できない国営企業が市場を独占する国家では中小企業は育たない。つまり中国やロシアでは永遠に技術力が磨かれることはなく、先進国の背中を遠くに見ながら前進する日々が続く。その結果、中国やロシアの経済は相対的な衰退の道を辿る。

44) 『日本経済新聞』2015年3月13日号。

45) *Financial Times*, March 5, 2015.

46) 『日本経済新聞』2015年3月5日号。

お手並み拝見。強権国家体制を死守しつつ、技術立国を実現できるかどうか。中国では今後、毎年のように構造改革の重要性が力説されることだろう。先端技術の開発の必要性が訴えられ続けることだろう。しかし、強権体制を維持する限り、課題を達成することはできない。できるというのであれば手本を見せていただきたい。

中国共産党による一党独裁を打破しない限り、深みのある市場経済への脱皮は不可能である。だが一方で、共産党支配が空中分解すれば、中国全土を束ねる力が失われる。共産党に代わる磁石が必要となる。それが装置としての民主主義であれば問題はないが、現在の中国に民主主義が定着するには相当程度の努力が必要だ。広大な国土に多数の国民が住む以上、民主主義の定着はきわめて困難な大事業となる。軍事クーデターが勃発する可能性も否定できない。

共産党が雲散霧消すると同時に、中国が分解したそのとき、訪れるのは悲劇なのか、幸福なのか。周辺諸国や世界にどのような影響を及ぼすのか。中国分解はおそらく世界に混乱をもたらすだろう。次善の策として共産党独裁を容認するのであれば、中国に真の市場経済が定着することはない。これを大前提とするならば、中国が日本も米国も超えることは永遠に不可能である。つまり中国経済のソフトランディングは大いに可能である。しかし、それは同時に中国経済の高度化を放棄することでもある。

権力闘争と領土拡張—これらに執着する国家に進歩も明るい未来もない。習政権もプーチン政権も、ひいては「イスラム国」もその本質は同じ。自滅するだけである。日本はこのような前近代的な国家群と真剣に向き合う必要はない。日本の地平は最先端技術立国化にある。地平線の彼方を見据えて邁進するのみである。やがては野蛮国家も日本の正しさに気付くことだろう。

（付記） ロイター通信、時事通信、ブルームバーグなどのニュースソースも適宜利用していることをお断りしておきたい。

